

平成 28 年度 基本姿勢及び事業計画

公益社団法人へ移行後、会員数の減少と高齢化が進む本会にとって、厳しい運営が続いている。新しい組織の再編のもと基盤の強化を図ることが急務となる。

第 56 回定時代議員総会で決定された事業の推進状況と、各地方会・各支部から寄せられた意見・要望を踏まえ、理事会において審議し、平成 28 年度基本姿勢(案)を作成するものである。

1、学識・技術の向上(公1全般)

理学療法従事者の学識・技術を向上させる目的で「日本理学療法学会」及び「運動療法機能訓練技能講習会」並びに「理学療法指導者講習会」等を主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

2、診療報酬制度下における各種の取り組み(法人会計)

平成 30 年の診療報酬改定に向け、消炎鎮痛処置からマッサージ等の手技療法を独立させることと、疾患別リハビリテーション料の格差是正について重点的に要望して行くと共に、技能認定登録者が診療報酬で優位に位置付けられるよう引き続き要望活動を推進する。

また、技能認定登録を行っているはり師・きゅう師を、疾患別リハビリテーションの施設基準における算定要員として組み入れられるよう運動を継続する。

3、介護保険制度に対する取り組み(法人会計)

平成 30 年の介護報酬改定に向けて、介護老人保健施設、並びに通所リハビリテーション、及び訪問リハビリテーション等の人員配置基準に技能認定登録者を優位な条件で位置付けるよう要望活動を推進する。

4、技能認定登録制度の推進(法人会計)

平成 15 年度に発足したこの制度は、厚生労働省、関係医学会等において高い評価をいただき、平成 18 年 4 月の診療報酬改定において「運動療法機能訓練技能講習会を受講するとともに、定期的に適切な研修を修了しているマッサージ師等の従事者」として算定要員に位置づけられている。

今後、講習会や研修会等の更なる充実を図り、技能認定登録者及び登録更新者が「資質の高い従事者」として広く社会に容認され、その役割を確立するために衆知を結集して邁進したい。

5、病院等で理学療法等に従事するマッサージ師・柔道整復師等の医療法上の位置づけ(法人会計)

病院等で理学療法・運動療法・機能訓練等に従事しているマッサージ師・柔道整復

師等については、医療法に基づく「医療従事者」として位置づけられるように運動を推進する。

6、組織強化(法人会計)

本会における、会員数の減少や高齢化が進む中で、公益社団法人として公益事業を推進して行くため組織の再編と、財政基盤の強化を図る。

組織の拡充については、介護保険分野に従事する理学療法従事者に対しても、積極的に本会への入会を勧めて行く。

会費の徴収に関しては、各支部役員の負担の軽減と未納者の減少を目的に、JCBカードによる本部への直接納入制度の導入を推進する。

事業計画

1、事務局(公1全般)

業務運営の要として、主要会議、各部門の連絡調整、文書処理等を通じて、協会事業推進に側面から支援する。

- 1) 協会の主要会議のあり方等について常に検討を行い、会議の効率化を図る
- 2) 各種会議の計画・開催・各部局会議の開催準備と調整
- 3) 文書の作成と発出及び收受、並びにその管理
- 4) 公益社団法人業務の処理
- 5) 情報収集と伝達
- 6) 関係省庁・関係医学会・その他関連団体との連絡調整

2、組織局(法人会計)

- 1) 平成 28 年度会員名簿作成事業
- 2) 平成 28 年度役員名簿作成事業
- 3) 平成 28 年度連盟役員名簿作成事業
- 4) 技能認定登録入力事業
- 5) 入・退会会員管理事業
- 6) 理療・広報入力事業（墨字・CD・デイジー）

3、情報管理局

① 情報管理業務

- (1) ホスティングサービス〈業務委託〉運用・及びシステム開発
会員管理システム・財務処理システム（法人会計）
- (2) 会費管理システム 構築・運用
会員管理クラウド・財務会計クラウドシステムの管理・運用
支部・地方会へのシステム使用方伝達・支部・地方会のデータ集約（法

人会計)

- (3) 各種文書管理 (文書ファイル管理・各講習会映像等のDVD化) (法人会計)
- (4) メール配信業務 (法人会計)
理事・地方会・支部連絡用アドレス管理
- (5) 各種証書作成 (技能認定登録制度・技能講習会 etc) (講習会)
- (6) 財務処理対策委員会 (法人会計)
財務関連業務・予算・決算 資料提供
- (7) 会費納入状況調査 (法人会計)
- (8) 会費納入規定整備 (法人会計)

② 会員証作成と配付 (法人会計)

株式会社ジェーシービーと提携

③ ホームページ管理業務 (法人会計)

- (1) デザイン・コンテンツの整備・運用
- (2) データライブラリの整備・拡充
- (3) リンク集整備 (各県支部・公共機関・関連情報等)
- (4) 技能認定登録者名簿の掲載
四半期ごとに掲載
- (5) 会員専用談話室管理 (参加者管理・投稿管理)
- (6) 協会広報掲載 (PDF)

4、保 険 局

平成 30 年度の診療、介護同時改定に向け以下の業務を行う。

1、診療報酬における取り組み (法人会計)

- (1) 平成 28 年度診療報酬改定の情報収集及び会員への周知 (広報及び協会ホームページ等)
厚労大臣告示及び課長通知、QA等のアクセス方法を周知 (昨年の介護報酬を参考)
- (2) 次期診療報酬改定に係る要望活動方針の立案及び要望活動
格差是正 脳血管疾患等リハ I 組み入れ 消炎鎮痛へ技能認定登録者別評価
技能認定登録者にはりきゅう師組み入れ
- (3) 疾患別リハビリテーション料及び消炎鎮痛処置の算定上の課題解決に資する取り組み (エビデンス)

2、介護報酬における取り組み (法人会計)

- (1) 指定通所リハビリテーション費及び指定通所介護費の個別機能訓練加算等の情報収集
厚労省が行っているアンケートの集積結果など
- (2) 次期介護報酬改定に係る要望活動方針の立案及び要望活動

- 通所リハの全ての時間 個別機能訓練へ技能認定登録者別評価
- (3) 地域包括ケアシステムの情報収集及び会員が参入できる事業の検討
各地域における取り組みを調査し、会員へ情報提供する。
※例:茨城県筑西市の家族介護者リフレッシュ教室等

5、学術局

[全 般]

- 1、第 65 回日本理学療法学会の開催 (学会)
- 2、第 66 回日本理学療法学会開催準備委員会との打ち合わせ (大阪府支部) (学会)
- 3、東洋療法研修試験財団関係 (法人会計)
 - 1) 平成 27 年度生涯研修会終了報告書の提出
 - 2) 平成 28 年度生涯研修会開催計画書の提出
- 4、学術局関連会議の開催 (公1全般)

研究部(学会)

- 1、運動療法機能訓練技能講習会課題学習レポートの収集と学術奨励賞の選考
- 2、学術研究資料の収集

教育部(講習会)

- 1、第 39 回理学療法指導者講習会の開催
日 程 平成 28 年 10 月上旬~中旬
テーマ 未定
- 2、理学療法指導者講習会規程の検討
- 3、第 39 回理学療法指導者講習会 DVD 作製

理療出版局 (学術誌)

- 1、理療編集業務
- 2、原稿依頼
- 3、編集内容
 - 177 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、 特集、生涯学習シリーズ、実践講座、臨床基礎講座、特別寄稿
 - 178 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ 実践講座、臨床基礎講座、第 23 回認定試験模範解答解説 (午前の部)、地方学会特別講演
 - 179 号 展望、理学療法基礎講座、東洋医学基礎講座、特集、生涯学習シリーズ 実践講座、第 65 回日本理学療法学会印象記、臨床基礎講座、第 23 回認定試験模範解答解説 (午後の部)、地方学会特別講演
 - 180 号 展望、第 65 回日本理学療法学会特集 (特別講演、市民公開講座、

7、財 務 局(法人会計)

- 1) 財政が安定し、充実した事業活動が遂行できるように、運用の工夫を図る。
- 2) 未納会費の回収をする。
方法として、会費未納者への郵送による直接請求と、各地方会・支部の協力を仰ぎ、会費未納者へ研修会時などに声かけによる請求を行う。
なお、未納会費は直接、事業活動費の減少につながり、財務環境悪化の一番の要因になっている。必ず、決められた期日までに納入して頂きたい。
- 3) 公益社団法人として適正な財務処理を行う。
立案・予算化し、遂行した全ての事業活動は、記録し報告しなければならない。
このためには、地方会・支部・本部・税理士の理解・協力が不可欠である。

8、広 報 部

1)広 報(法人会計)

- (1)広報 225 号の編集、発行(平成 28 年 7 月)
- (2)広報 226 号の編集、発行(平成 28 年 10 月)
- (3)広報 227 号の編集、発行(平成 28 年 12 月)
- (4)広報 228 号の編集、発行(平成 29 年 3 月)
- (5)その他

2) 特殊出版部(学術誌)

- 1 理療「音声対応 CD」の製作と配布
- 2 理療「デージー朗読用 CD」の作製
- 3 広報「CD 版」の製作と配布
- 4 広報「デージー」の製作と配布

9、運動療法機能訓練技能講習会委員会(講習会)

- 1) 技能講習会の開催
- 2) 視聴覚教材の整備・補完により充実を図る。
- 3) 課題レポートの審査・統計処理
- 4) 第 24 回認定試験の実施 (平成 29 年 2 月 12 日(日))
- 5) カリキュラム及び開催方法・規程の検討

10、技能認定登録制度委員会委員会(講習会)

- 1) 技能認定登録委員会の開催。
- 2) 「単位取得講習会等開催報告書」に係る審査、及び「支部別申請単位並びに承認単位数一覧表」の作成と報告。

- 3) 技能認定登録制度に係る「登録申請書(登録更新証・登録再更新を含む)」の受理・審査・登録、及び証書・手帳の交付。
- 5) 登録更新(再更新者)リストの作成と支部への伝達。
- 6) 技能認定登録制度の進展を目的とした諸種の検討

11、表彰選考委員会（法人会計）

- 1) 通年時の表彰である学会長及び準備委員長表彰、組織拡充貢献支部表彰、会長特別感謝状、並びに栄誉賞等に係る事務作業を行う。
- 2) 支部及び地方の記念学会等における、会長賞の選考と表彰準備、その他、春秋叙勲等への対応を行う。